



Title	企業倒産分析と会計情報
Author(s)	後藤, 実男
Citation	大阪大学, 1989, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/36945
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【3】

氏名・(本籍)	こ 後	とう 藤	じつ 実	お 男
学位の種類	経	済	学	博 士
学位記番号	第	8905	号	
学位授与の日付	平成元年12月13日			
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当			
学位論文題目	企業倒産分析と会計情報			
論文審査委員	(主査)			
	教 授	宮本 匡章		
	(副査)			
	教 授	中村宣一朗	助教授	高尾 裕二

論 文 内 容 の 要 旨

本学位論文は、企業倒産分析に対し会計情報がいかなる有用性をもつのかを、理論的かつ実証的に解明しようとしたものである。より具体的な研究課題は、以下の点にあったと要約できる。①今までに提案されてきた多様な倒産予測モデルについて、各モデルの構造とそのもつ意義を検討すること。②企業倒産分析モデルに組み込まれる変数としての財務分析比率（財務指標）についての検討、特にいかなる財務指標を採択すべきか、既存のもので不十分であればどのような新指標を開発すべきか、それらを採用するとしてもいかなる限界があるのかを検討すること。③モデル構築や実証分析のさいに利用される統計技法（とりわけ判別分析を中心とした多変量解析）を適切に活用するための、会計学サイドからみた問題点を検討すること。④わが国のデータを用いて実証分析を行うためのモデルを構築し、その実証結果に基づいて倒産予測分析（さらには会計情報）の有用性を検討すること。

本論文は、第1部から第4部までの本論4部と、3つの補論から構成されている。

第1部は、序論であり、財務分析研究の一つの展開として倒産予測モデルが論議されるようになった背景と意義とが概観されるとともに、本論文での問題意識と研究課題とが提示されている。倒産予測モデルでは、従来の財務分析とは異なり、多変量解析技法を新たに導入し、倒産企業と非倒産企業のサンプルデータから判別関数を算定することによって、個別企業の倒産の可能性を明確化しようとしている。このような研究を突破口として、財務分析をより科学的な研究へと発展させることが可能となるが、とりわけ本論文での主要関心事は、倒産分析研究に関連して改めて提起された財務諸表データと財務指標の利用に関する諸問題の検討であった。

第2部（1章～5章）は倒産予測モデルの生成と展開を取り扱っている。ここでは、1967年のBeaverの

研究から1980年の Ohlson のモデルまで、倒産予測分析を取り扱った殆ど全ての研究について、各モデルの構造とその意義とが詳細にレビューされたのち、それらが萌芽期、生成期、充実期と展開期に4分類されている。これにより、この問題の研究進展プロセスに対する的確な理解が可能となっている。

第3部(6・7章)では倒産予測モデルの本質と問題点とが論じられる。モデルの本質に関しては、モデル構築の目的、モデルの変数となる財務的データ、モデルの基本構造となる判別関数などのもつ特性が詳細に論議され、その結果、財務的データを利用せざるをえないという前提のもとでは、倒産予測モデルが倒産の可能性の解明を目指した診断モデルとしての性格をもつものと判定されている。また財務的データの利用に関する問題点と、統計処理上の問題点とが吟味され、多変量解析の導入に際して考慮しなければならない問題点が明らかにされるとともに、それらへの対応策が提示されている。

第4部(8~10章)では、わが国データ(帝国データバンクの1974~84年のデータ、モデルにとっての有効サンプル企業数は倒産621社と非倒産2,082社)による倒産予測に関する実証分析が行われている。まず、第3部で検討した問題点を斟酌して、多変量解析の意義にマッチした財務諸表データの利用を可能とする独自のモデルが構築される。そのさい、「倒産予測に有用な情報を漏れなく抽出する」、「有用な情報の全体を、多様な比率を用いて情報の重複と脱漏が生じないように指標化し、検討対象として取り上げる」の2基準が設定され、比率財務諸表を対象とした3ステップからなるアプローチが採用されている。その後、わが国の中小企業を中心としたサンプルを用いて、数多くの実証分析が試みられ、その結果が慎重に分析されている。その分析結果のなかでの注目に値するのは、〔営業外費用(ないし正味営業外損益)/当座資産〕という新たに考案した財務指標が、倒産の可能性の診断に有用であることが判明したことである。

なお、補論では、1と2で倒産予測モデルと財務的データの利用にかかわる統計学上の問題点が本論より詳細に論じられ、3では本論では取り上げられなかった実証結果が紹介されている。

論文の審査結果の要旨

本学位論文は、倒産予測分析という管理会計分野の新しい研究課題に取り組み、強い制度的制約のある財務諸表データを利用するという前提のもとで、可能なかぎり科学的なアプローチと実証分析とを行うことによって、会計情報の利用可能性を検証しようとした極めて意欲的な研究成果である。とりわけ次の点を高く評価することができる。①倒産予測分野に関連する利用可能なすべての研究をレビューし、適切に体系化することにより、この研究分野の展開プロセスを明確にしたこと。②倒産予測モデルを倒産の可能性を検討する診断モデルと解釈し、その目的からみた検討課題を明確にし、より理論的で現実的な研究への基礎固めをしたこと。③比率財務諸表を対象とした倒産予測モデルを構築し、データ整理に時間のかかる我が国中小企業のサンプル・データで実証分析を行い、いくつかの新事実を見出していること。④会計情報の観点から、多変量解析技法の活用の際に考慮すべき問題点を明確化し、今後のこのタイプの研究への貢献をしたこと、である。

しかし、実証分析の結果の解釈が必ずしも十分でないこと、また財務的データを用いて倒産分析モデルを構築し実証分析を試みる場合には、財務諸表そのものもつ問題点、特に代替的な会計処理方法が及ぼす影響や、倒産企業にしばしばみられる倒産前の window-dressing の可能性に対し、いかに対処すべきかの検討が必要となるが、問題点の指摘に止まっていること、更により基本的な問題として倒産予測と一般的な財務分析との関係の検討が必要となるが、明確な立場を示していないことなど、今後の研究課題となっているものが少なくない。このような残された課題はあるものの、以上の点からみ、経済学博士の学位に十分値するものと判定する。